

国立大学法人島根大学の平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

島根大学は、地域的特性を活かしながら、教育、研究、医療及び社会貢献活動を通じて、自然と共生し、豊かで持続可能な社会の発展に努めることを使命としている。第2期中期目標期間においては、豊かな人間性と高度な専門性を身につけた、自ら主体的に学ぶ人材の養成等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、地域社会の発展の中核を担う人材を育成するソーシャルラーニングの推進、総合的理解力の育成を目的とする「特別副専攻プログラム」の開発等、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善及び事務等の効率化・合理化)

平成24年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 機能的な業務運営を推進するため、新たに大学改革担当、大学情報分析企画担当、教育国際化担当、研究戦略担当、IT推進担当の学長特別補佐を設置するとともに、大学のミッションに沿った学内共同教育研究施設及び各センターについて運営強化を図るため、担当理事を長とする4つの機構の下に置く改編を行っている。

平成24年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- 平成23年度評価において評価委員会が課題として指摘した、大学院専門職学位課程について、学生収容定員の充足率が平成22年度から24年度において90%を満たしておらず、平成27年度から学生募集を停止する決定をしていることから、今後、速やかに、学長のリーダーシップにより、将来構想をとりまとめることが求められる。

【評定】 中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、大学院専門職学位課程において学生収容定員の充足率が90%を満たさなかったこと等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
- ③資産の運用管理の改善

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 外部資金獲得のため、科学研究費申請・獲得支援セミナーの開催及び当該セミナーを収録した DVD の貸出、審査員経験者等によるアドバイザー制度等の支援に継続して取り組んだ結果、外部資金受入れ額は約 22 億 9,000 万円（対前年度比約 2 億 3,000 万円増）となっている。
- スケールメリットと業務の効率化を目指し、中国地区 5 国立大学による共同資金運用を行い 1,095 万円の運用収入を得るとともに、リサイクル PPC 用紙の共同調達により約 293 万円の経費削減をしている。
- 中四国地区の 4 大学（島根大学、岡山大学、愛媛大学、高知大学）が協働で進めている「医薬品購入の共同交渉」と、独自で取り組んだ「後発医薬品採用促進対策」等により 1 億 6,240 万円の医療経費を削減している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 幅広い学術研究成果等を発信することにより、大学の知名度・存在感の向上を図ると同時に島根地域への誘客につなげる目的で、「古代出雲文化フォーラム」を島根県や松江市等との共催により東京において開催し、アンケートでは 8 割以上の参加者から満足の評価を得ている。
- 遺跡資料リポジトリ・プロジェクトにおいて、国立文化財機構奈良文化財研究所と連携研究協定を締結し、自治体が直接参加できる広域モデルの実証実験を開始するなど、発掘調査報告書の流通と利活用の促進に取り組んでいる。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 3 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- 職務上行う教育・研究に対する教員等個人宛ての寄附金について、個人で経理されていた事例があったことから、学内で定めた規則に則り適切に処理するとともに、その取扱いについて教員等に周知徹底するなどの取組が求められる。

【評定】 中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 10 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるが、教員等個人宛ての寄附金について個人で経理されていた事例があったこと等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 柔軟な発想力や応用力、総合的理解力を育成することを目的として「特別副専攻プログラム」を開発するとともに、「英語高度化プログラム」(グローバル・リテラシー養成)を平成 25 年度から新規に開講し、海外留学の促進や大学院進学等につながる高度な英語教育を展開することとしている。
- 新入生の大学生活へのスムーズな移行を支援するために、「島根大学正課ピアサポート・プログラムに関する要項」を定め、先輩学生によるピアサポート・プログラムを各学部で実施している。
- 部局を超えた特徴的な教育研究プロジェクトを見える化し、研究活動を一層活性化させるためにプロジェクトセンターを設置しており、「農林水産業の六次産業化プロジェクトセンター」では、自治体及び地域と協働して機能性食品の調査を行うとともに、島根県農業技術センターとエゴマの六次産業化を推進している。
- 地域社会と大学が協働して人材を育成するため「大学と地域社会を結ぶ大学間連携ソーシャルラーニング」を実施しており、地域のステークホルダーと高等教育機関が意見交換を行う「鳥取・島根高等教育フォーラム」を開催しているほか、県警との間では全国初となる「島根県警察との包括的連携・協力に関する協定」を締結し、現職警察官による全学共通科目「地域社会の生活と安全」を平成 25 年度に開講することを決定している。
- 木質建築学の課題に取り組む「日新・木質建築学寄附講座」の設置や、1 級建築士の受験に必要な実務経験を積むインターンシップ受入れの協定を松江市と締結するな

ど、県内の木材産業の発展に貢献する人材育成に取り組んでいる。

- 附属学校の幼・小・中一貫の特別支援教育を充実するため附属学校園全体の児童の状況を把握するとともに、特別支援コーディネーター等の関係者による「子ども支援委員会」を設置し情報交換会を行っている。
- 医療分野における国際交流体制を強化するため、医学部に「国際交流推進室」を設置するとともに、カザフスタンのセメイ国立医科大学との医療分野における研究者交流を中心とする大学間交流協定を締結しているほか、駐日エチオピア大使の訪問を受けてエチオピアとの学術交流の在り方について検討している。

附属病院関係

(教育・研究面)

- 国際医療研修の強化のため、ワシントン大学の地域医療研修など全体で19名が海外研修を行うとともに、ワシントン大学から招へいた教授による臨床教育を研修医に対して実施し、国際的視点を持った医療人育成に寄与している。

(診療面)

- 救命救急医療の充実のため、救命救急センターを設置するとともに、ドクターヘリを使用した本院への患者搬送に加えて、防災ヘリに本院医師が搭乗して搬送すること等により重篤患者の受入れに積極的に取り組んでいる。

(運営面)

- データセンターにおける一般病床の平均在院日数分析に基づき、入退院管理センターを中心にベッドコントロールを強化した結果、平均在院日数が対前年度比で1日短縮の13.1日となった。
- 附属病院における財務運営費について、財務諸表上の附属病院セグメント（損益ベース）と事業報告書上の収支の状況（キャッシュベース）、それぞれの観点から、債務償還を含めた経営の実態、翌期以降将来に向けた人的投資、設備投資ができる予算があるのかなど、運営上の課題について今後十分な説明責任を果たすさらなる努力が求められる。